（様式２）

計量器包括承認申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者

住所

〒

TEL

氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

計量単位規則第　　条第　　項第　　号の規定に基づき、下記の計量器について包括承認を受けたいので申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類、名称及び製造事業者名 | 用途 | 販売所の名称及び住所（予定を含む。） |
|  |  |  |

備考

1.用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2.申請者の住所については本社のものを記載すること。

3. 該当条項及び「用途」欄の対応関係は以下のとおり

a.「用途」が以下の①～④に該当する場合⇒計量単位規則第11条第1項第1号

①航空機の運航に係る計量

②航空機による運送に係る計量

③航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量

④航空機の運航に関する気象、地象又は水象に係る計量

b.「用途」が以下の⑤～⑧に該当し製造事業者が用いるものの場合⇒計量単位規則第11条第1項第3号

⑤航空機の運航に係る計量の検査

⑥航空機による運送に係る計量の検査

⑦航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量の検査

⑧航空機の運航に関する気象、地象又は水象に係る計量の検査

c.「用途」が以下の⑨に該当する場合⇒計量単位規則第8条第1号

⑨輸出すべき機械又は装置を製造する者が当該機械又は装置の購入者の指示により行う設計図面の製作又は補修に用いるもの

d.「用途」が以下の⑩に該当する場合⇒計量単位規則第8条第2号

⑩国、地方公共団体又はこれらに準ずる者が輸出する貨物について当該貨物の仕向地の法令又は確立された国際的基準に従って行う検査に用いるもの

e.「用途」が以下の⑪に該当する場合⇒計量単位規則第8条第3号

⑪輸出する貨物について当該貨物の購入者又はその指定する者が購入に際してする検査に用いるもの（⑩に該当するものを除く。）

f.「用途」が以下の⑫に該当する場合⇒計量単位規則第8条第4号

⑫港湾運送事業法（昭和二十六年法律第百六十一号）第三条第八号の検量事業を営む者が輸出する貨物の船積又は輸入する貨物の陸揚げを行うに際してするその貨物の容積又は質量の検査に用いるもの

4.申請者の事業概要及び申請する計量器の販売に関する社内管理体制に係る資料を添付すること。

【記入例:備考３．のa.③及びb.⑦に該当する場合】

（様式２）

計量器包括承認申請書

令和○年○月○日

経済産業大臣　殿

申請者

住所

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL03-3501-1511

氏名　株式会社○○○〇

代表取締役　経済　太郎

計量単位規則第１１条第１項第１号及び第３号の規定に基づき、下記の計量器について包括承認を受けたいので申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類、名称及び製造事業者名 | 用途 | 販売所の名称及び住所（予定を含む。） |
| 種類：長さ計名称：ノギス製造事業者名：株式会社○○○○ | 航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量航空機及び航空機用機器並びにこれらの部品に係る計量の検査 | 名称：株式会社○○○○　大阪支店住所：大阪府大阪市××－×名称：◆◆株式会社住所：北海道札幌市××区×× |
| 種類：長さ計名称：マイクロメーター製造事業者名：株式会社△△△△ |

※社印等の押印は不要です。

※様式内にある「備考」以下は削除して申請してください。